

平成31年度当初予算知事審査における主要な議論（警察本部）

■ 大規模警備（東京オリンピック等）のための装備・体制強化（B4）

知 事 資機材を整備するためには時間を要すると思うが、ラグビーW杯や東京オリンピック・パラリンピックまでに間に合うのか。

担当部局 間に合うものと考えている。

知 事 （警備システムについて）現行システムでは車両や警察官の位置情報は把握できないのか。

担当部局 現行システムでは画面上にはまだ表示ができない。文字で送られた位置情報を本部員が地図上に落とし込んでいる。

このため警備本部となる総合指揮室でリアルタイムに位置情報が把握できるよう、システムを更新したいと考えている。

知 事 予算面以外に課題はあるか。

担当部局 オリンピックの開催時期が祭礼の多い時期と重なるが、警察はオリンピックの警備に人員を割く必要があるため、祭礼の主催者側に警備員の確保を求めている。

■ 運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大（B1）

知 事 高齢者講習施設の設置については高齢者が数多く集まるせいかく機会なので医療や福祉に係る機能を持った施設として検討するべきではないか。

担当部局 施設の設置に向けた基本構想に当たっては知事部局と協力して進めていきたい。

知 事 当面は免許センターの講習コースの拡張や予約システムの構築により待ち日数の増加に対処するとともに、しっかりとした基本構想をまとめてほしい。

平成31年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2234

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
B4	大規模警備（東京オリンピック等）のための装備・体制強化	一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法	宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化			
				分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化			
1 事業の概要	<p>平成32年に開催される東京オリンピック等の大規模イベントの開催競技場を抱える県として、テロの未然防止及びテロへの対処体制の強化を推進する。</p> <p>(1) 各種会議・講習関係経費 1,946千円 (2) 装備資機材整備経費 54,653千円 (3) テロ対策関係システム整備経費 5,733千円 (4) 官民合同訓練経費 258千円 (5) 現地指揮機能の強化 100,317千円 (6) 本部指揮機能の強化 60,560千円 (7) ドローン対策の強化 12,648千円 (8) 直轄警察犬の活動力強化 2,005千円 (9) 警備実施等関連経費 4,576千円 (10) 非常時映像伝送システム整備経費 20,136千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 各種会議・講習関係経費 官民合同の協議会開催、危機管理講習等の受講経費 1,946千円 イ 装備資機材整備経費 銃器・爆発物・NBC対策資機材等整備費 54,653千円 ウ テロ対策関係システム整備経費 テロ情報分析システム機材借上料 5,733千円 エ 官民合同訓練経費 関係機関との合同訓練経費 258千円 オ 現地指揮機能の強化 五輪会場外監視カメラ、現地指揮本部の伝送装置、回線使用料等 100,317千円 カ 本部指揮機能の強化 警備システム借上料、総合指揮室の強化改修経費 60,560千円 キ ドローン対策の強化 ドローンユニット、ドローン映像伝送装置整備費 12,648千円 ク 直轄警察犬の活動力強化 直轄警察犬の出動用資機材、犬舎消耗品整備費 2,005千円 ケ 警備実施等関連経費 警備実施資機材、交通標識関係資機材の整備 4,576千円 コ 非常時映像伝送システム整備経費 非常時映像伝送システム借上料、回線使用料 20,136千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成31年度 本部・現地指揮本部体制の確立、非常時映像伝送システムの整備、テロ対策資機材の整備等 平成32年度 東京オリンピック・パラリンピック大会 平成33年度以降 大規模警備時やソフトターゲットに対する各種テロ対策を継続的に実施</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア テロ・ゲリラ対策や治安維持体制の整備、県民の危機管理意識の醸成及び人材の育成を図る。 平成32年の東京五輪開催に向けて、計画的に官民一体となった危機管理体制の基盤を構築し、万全の警備体制で臨むことにより、県民の安全を確保し、治安を維持する。 イ テロ事案だけではなく、大規模災害発生時や各種対策時においても活用できる。</p>							
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	262,832	県 債					262,832	67,908
前年額	194,924	88,000					106,924	

平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B1	運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大			一般会計	警察費	警察管理費	運転免許費 警察本部費	運転免許試験費、一般行政費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	道路交通法			宣言項目 分野施策	020411	交通安全対策の推進	
1 事業概要	高齢化社会を迎えるにあたり、高齢者講習の受講待ち及び認知機能検査の受検待ち日数を短縮するとともに今後も高水準で増加が見込まれる高齢運転者に対する免許行政サービスの安定的な提供を図る。 (1) 公安委員会による高齢者講習の実施 574,821千円 (2) 高齢運転者予約対策関係経費 58,586千円 (3) 公安委員会による認知機能検査の実施 25,210千円 (4) 高齢者講習施設設置に向けた基本構想 11,397千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公安委員会による高齢者講習の実施 574,821千円 講習用消耗品、車両保険料、講習室及び講習コース工事請負費、備品購入費及び負担金 イ 高齢運転者予約対策関係経費 58,586千円 高齢者講習電話相談に係る消耗品、通信費、システム構築委託料及び機器賃借料 ウ 公安委員会による認知機能検査の実施 25,210千円 検査用消耗品、施設用通信料、施設賃借料及び認知機能検査実施に係る非常勤職員の人件費 エ 高齢者講習施設設置に向けた基本構想 11,397千円 高齢者講習施設設置に向けた基本構想策定業務委託料及び旅費 (2) 事業計画 ア 公安委員会による高齢者講習の実施数の拡大及び、更なる受け入れ枠拡大に向けた免許センター施設改修 7回線 イ 高齢運転者予約対策関係経費 91,158人/年 ウ 公安委員会による認知機能検査の実施 エ 高齢者講習施設設置に向けた基本構想 基本構想策定業務委託 高齢者講習施設規模 約4,000㎡ (3) 事業効果 公安委員会による高齢者講習及び認知機能検査の実施、受検及び受講予約における利便性の向上、電話相談業務の更なる充実及び高水準で増加が見込まれる高齢者に対する免許行政サービス提供の安定化 (4) その他 【前年度からの変更点】 B経費「一般行政費(非常勤職員経費)」へ141,605千円を移行 (高齢者講習指導員、認知機能検査員及び高齢運転者支援員の報酬、共済費及び旅費)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)警察費 (細目)警察管理費(細節)警察職員費、運転免許費 (積算内容)相談員等、自動車購入費等、その他(使用料、賃借料、備品購入費等)、運転者講習委託料等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	諸 収 入	県 債					
決定額	670,014	156,567	1,573	541,000				△29,126	522,545
前年額	147,469	138,291		65,000				△55,822	